

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

音更町農業委員会会長 様

〒 080-〇〇〇〇

譲渡人 住 所 音更町大通〇丁目〇番地

職 業 無職

ふりがな おとふけ はなこ

氏 名 音更 花子 ㊞

生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇 才)

電話番号 0155-〇〇-〇〇〇〇

〒 080-〇〇〇〇

譲受人 住 所 音更町大通〇丁目〇番地

職 業 農業

ふりがな のうぎょう たろう

氏 名 農業 太郎 ㊞

生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇 才)

電話番号 0155-〇〇-〇〇〇〇

農地(採草放牧地)について、所有権(地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、~~経営委託による権利、その他の使用及び収益を目的とする権利~~)の移転(設定)の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請いたします。

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在 (河東郡音更町)	地 番	地 目		面積(m ²)	所有者の氏名又は名称	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記	現況			権利者の氏名又は名称	権利の種類
字音更西〇線	〇-〇	畑	畑	1,000.00	音更 花子		
字音更西〇線	〇-〇	田	畑	2,500.00	音更 花子		
計		田					
		畑		3,500.00			
		農地計		3,500.00			
		採草放牧地					

2 権利を設定しようとする理由

(1) 譲渡人 譲受人の希望により

(2) 譲受人 経営規模拡大のため

3 権利を設定しようとする契約の内容

契約の種類	土地の引渡しの時期	対価、賃料等の額 【10アール当たりの額】	資金調達の方法	契約期間
売買	許可指令日	1,000,000 円 【 285,700 】	自己資金	年

注 資金調達の方法が農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、貸借契約の場合には、契約期間欄に記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

区分	譲受人（借主）			
	田	畑	農地計	採草放牧地
所有地	①自作地	10,000.00	10,000.00	
	貸付地			
	非耕作地			
借入地	②小作地	20,000.00	20,000.00	
	貸付地			
	非耕作地			
経営地合計（①+②）		30,000.00	30,000.00	
備考	所有内訳	m ² ,		m ²
	借入内訳	m ² ,		m ²

注1 貸付地がある場合は、その許可年月日及び現在貸し付けている理由を、非耕作地がある場合は、その理由を備考欄に記載すること。

注2 後継者への経営移譲の場合は、経営主・後継者それぞれの名義の自作地及び小作地の内訳を備考欄に記載すること。

注3 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農機具及び家畜の所有状況、農作業に従事する者の状況(農地法第3条第2項第1号関係)

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	採草放牧地
作付(予定)作物		小麦、馬鈴薯、甜菜、豆類	
権利取得後の面積(m ²)		33,500.00	

(2) 大農機具又は家畜

		トラクター	コンバイン	乳牛	肉牛
確保しているもの	所有	2 台	3 台	100 頭	150 頭
	リース	台	台	頭	頭
導入予定のもの	所有	1 台	台	頭	頭
	リース	台	台	頭	頭
資金繰りについて					

(3) 農作業に従事する者の状況

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 10 年、農業技術修学歴 2 年、その他()
- ② 世帯員等その他常時従事している労働力(人)
 現在 : 3 人 (農作業経験の状況:)
 (農作業経験の状況:)
- ③ 臨時雇用労働力(年間延人数)
 現在 : 100 人 (農作業経験の状況:)
 (農作業経験の状況:)
- ④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間
 平均距離: 2 km

注1 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは、牛、豚、鶏等をいう。

注2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載すること。

6 信託の引受け該当有無(農地法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得 有・無

注 該当するものを○で囲むこと。

7 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への
従事状況(農地法第3条第2項第4号関係)

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

個人経営の場合 農作業へ常時従事している世帯員

法人経営の場合 持分を所有している構成員

(2) 性別

(3) 年齢

(4) 世帯主との続柄

(5) 職業

(6) 農作業従事日数

(7) 農作業従事日数計

譲受人又は借主 自家労働力の内容						
世帯員(構成員)氏名	性別	年齢	続柄	職業	農作業 従事 日数	農作業 従事 日数計
農業 太郎	男	60	経営主	農業	250	700
農業 いち子	女	60	妻	農業	250	
農業 次郎	男	35	後継者	農業	200	

(8) その者の農作業への従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間			←—————→									
その者が農作業に常時従事する期間			←—————→									
その者が農作業に常時従事する年間日数	3 人 合計 700 日											

注 該当する期間(実績又は見込み)「←→」で示すこと。

8 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(特例)
(農地法第3条第2項第5号関係)

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付すこと。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われているものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。
(「所要の面積」とは2haです。)
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

注 農地法施行令第6条第1項第1号及び同条第2項各号に該当する法人は記載不要。

9 転貸が認められる場合への該当有無(農地法第3条第2項第6号関係)

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合(転貸する場合)には以下のうち該当するものに印を付すこと。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲作を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容 = _____、裏作の作付内容 = _____)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

10 周辺農地との関係(農地法第3条第2項第7号関係)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。

- | | | | | |
|---|---|------|------|-------|
| ① 地域の水利調整への参加 | : | 参加 | 不参加 | ○該当なし |
| ② 農薬の使用状態 | : | ○減農薬 | 無農薬 | |
| ③ 地域の共同防除活動への参加 | : | 参加 | 不参加 | ○該当なし |
| ④ 遺伝子組換え作物の栽培予定 | : | あり | ○なし | |
| ⑤ 5の作付(予定)作物の栽培 | : | 連作 | 一部連作 | ○輪作 |
| ⑥ ⑤で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地や周辺農地への土壌障害等の影響をどのように回避するか記載すること。 | | | | |

[]

- ⑦ この権利移転に関して、周辺農家等の話し合いをした又はする予定の事項について、内容の記載をすること。

[]

(記載要領)

- 1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人の場合は、住所は主たる事務所の所在地、職業は業務の内容、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載し、定款又は寄付行為の写し及び法人登記簿を添付(独立行政法人及び地方公共団体は除く。)すること。
- 3 申請書は3部提出すること。ただし、申請者が2人を超える場合は、その超える人数に相当する数の申請書を加えること。
- 4 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合は「別紙1」を添付すること。
- 5 農地法第3条第3項の規定の適用(農地所有適格法人以外の法人等が行う使用貸借又は賃貸借の申請)の場合は「別紙2」を添付すること。
- 6 申請書には、許可を受けようとする土地の登記事項証明書(1部)を添付するほか、次の表の左欄に掲げる場合には、同表の右欄に定める図書を添付すること。

農業協同組合又は農業協同組合連合会が経営委託により権利を取得するとき。	付表1 経営委託に係る権利設定調書 (2部)
農地法施行令第6条第2項第3号に該当するとき。	付表2 乳牛等の飼育法人関係権利移転(設定)調書 (2部)
上記以外の場合で農地所有適格法人以外の法人が権利を取得するとき(農地法第3条第3項の規定の適用による申請者を除く)。	付表3 一般法人関係権利移転(設定)調書 (2部)
地下・空間を目的とする地上権を取得するとき。	付表4 地下・空間を目的とする地上権設定(移転)調書 (2部)
許可申請地が信託財産のとき。	付表5 信託財産に係る権利移転(設定)調書 (2部)
農地保有合理化法人が農地所有適格法人に農業経営基盤強化促進法第4条第2項第3号に掲げる事業に係る現物出資を行うため所有権を移転するとき。	付表6 農地所有適格法人への出資・持分譲渡調書 (2部)
所有権以外の権原に基づいて事業に供されている農地等につき、その者以外の者が所有権を取得しようとするとき。	付表7 賃借権等に基づき事業に供されている農地等の権利移転調書 (2部)
農業協同組合又は農業協同組合連合会が使用貸借による権利又は賃貸借による権利を取得するとき。	農業経営規定及び農協法第11条の31第3項又は第5項の規定による手続きを証する書面 (2部)
権利取得者が景観整備機構であるとき。	景観法第56条第2項の規定より市町村長の指定を受けたことを証する書面 (2部)
単独申請するとき。	判決書、認諾調書、裁判上の和解調書、家事審判書、家事調停調書、民事調停調書(判決書又は審判書にあつては判決確定証明が添付されているものに限る。)、競売調書、公売調書又は遺言書、遺言検認書、遺言公正証書若しくは遺言確認書の謄本
土地の一部について権利移転(設定)しようとするとき。	その土地の特定に必要な実測図 (3部)
賃借権若しくは使用貸借による権利を譲渡し、又は転貸しようとするとき。	所有者の承諾書 (1部)